

未来を**楽しむ** 終身保険

通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付)

マンスリー パフォーマンスレポート (2019年8月)

特別勘定名：世界バランスI型 (豪ドル)

この商品は、マニユライフ生命を引受保険会社とする生命保険です。
このため、預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。

「未来を楽しむ終身保険」(通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付))の変額部分の積立金は、特別勘定で運用されます。当資料は、「未来を楽しむ終身保険」の変額部分の運用状況を開示するものです。

特別勘定名	世界バランスI型 (豪ドル)
特別勘定の運用方針	株式投資の魅力に応じ、「株式」と「資産分散」へ投資配分を切り替えるポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に投資し、中長期的に安定的な特別勘定資産の成長を目指します。
主な投資対象となる 指数連動債券	ダイナミックベータ戦略連動債券 (豪ドル) (適格機関投資家専用) (発行体：BNPパリバ・イシュアンス B.V.)
上記債券の取り扱い会社	BNPパリバ証券株式会社

特別勘定のユニットプライス騰落率、資産構成比および資産総額

作成基準日 2019/8/31

ユニットプライス (2019年8月末)	騰落率					設定来	設定日
	直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
158.9539	-11.36%	4.09%	-7.12%	-9.91%	23.93%	58.95%	2015/11/11

- * ユニットプライスは小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。
- * 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニットプライスに対して、当月末付のユニットプライスがどれくらい変動したかを計算したものです。設定日におけるユニットプライスは100豪ドルです。

資産構成比	指数連動債券	現預金等	資産総額 (万豪ドル)
	98.0%	2.0%	

* 資産構成比は、月平均、小数点第2位以下四捨五入にて表示しています。

- ・ 当資料は、マニユライフ生命保険株式会社の「未来を楽しむ終身保険」(通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付))の特別勘定の運用状況等を開示するものであり、生命保険の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、「未来を楽しむ終身保険」の特別勘定の過去の運用実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料においては、「未来を楽しむ終身保険」の商品内容に関するご説明は一切ございません。商品内容の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「商品パンフレット」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

*本資料は、特別勘定に組み込まれている指数連動債券の運用状況を参考情報として開示するもので、BNPパリバ証券株式会社から提供されたデータをもとに、マニライフ生命保険株式会社が作成しています。
*この指数連動債券の価格の変動は、特別勘定のユニットプライスの変動とは異なります。また、ご契約者様が直接指数連動債券を保有しているものではありません。
*本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆或いは保証するものではありません。

【指数連動債券の名称】

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)
(適格機関投資家専用)

【発行体】

BNPパリバ・イシュアンス B.V.

【指数連動債券の取扱会社】

BNPパリバ証券株式会社

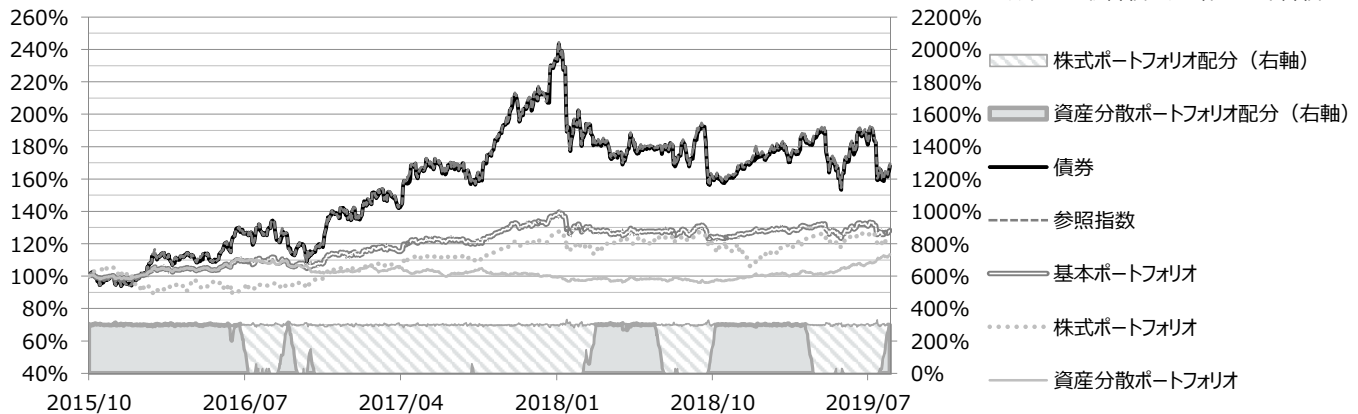
作成基準評価日 2019/8/30

1. 債券、参照指数等の騰落率

	当初評価日 2015/10/20					
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
債券	-11.42%	4.72%	-6.32%	-8.29%	31.20%	68.07%
参照指数	-11.41%	4.77%	-6.22%	-8.11%	31.99%	69.37%
基本ポートフォリオ	-3.57%	2.41%	-0.80%	-0.53%	16.61%	28.16%
株式ポートフォリオ	-4.71%	1.29%	1.56%	-3.12%	28.25%	21.09%
資産分散ポートフォリオ	4.80%	9.57%	11.58%	16.15%	4.72%	13.34%

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。当資料は上記作成基準評価日現在に入手可能な最新の情報に基づいて作成されています。

2. 債券価格、参照指数および資産配分の推移

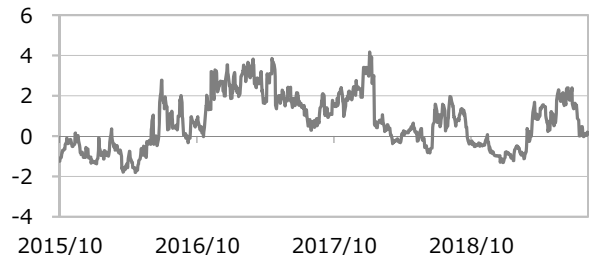


3. 構成要素の騰落率および配分

	月間騰落率	配分		
		前月末	当月末	平均
①参照指数	-11.41%			
基本ポートフォリオ	-3.57%	299.8%	295.8%	302.4%
現金	0.08%	100.0%	100.0%	100.0%
②基本ポートフォリオ	-3.57%			
株式ポートフォリオ	-4.71%	100.0%	0.0%	62.2%
資産分散ポートフォリオ	4.80%	0.0%	100.0%	37.8%
③株式ポートフォリオ	-4.71%			
米国株式	-4.50%	33.3%	33.3%	33.3%
欧州株式	-4.68%	33.3%	33.3%	33.3%
日本株式	-5.10%	33.3%	33.3%	33.3%
④資産分散ポートフォリオ	4.80%			
ドイツ国債先物5年	0.95%	60.5%	68.2%	67.9%
米国債先物5年	1.69%	31.7%	31.8%	33.2%
日本国債先物10年	0.96%	32.1%	47.5%	39.7%
英国債先物10年	2.43%	13.0%	16.6%	15.3%
ドイツ国債先物10年	2.79%	25.4%	26.8%	27.5%
米国債先物10年	3.09%	22.4%	21.2%	22.7%
金	8.05%	11.2%	11.9%	12.0%
銀	11.33%	8.2%	4.0%	5.2%
豪ドル	-1.62%	7.9%	1.0%	2.1%
カナダ・ドル	-0.30%	13.5%	6.2%	8.0%
スイス・フラン	1.63%	14.1%	14.2%	13.9%
ノルウェー・クローネ	-3.08%	4.1%	0.4%	1.0%
シンガポール・ドル	-1.14%	1.3%	0.2%	0.5%

4. トレンド指標*

前月末	当月末	最小	最大
1.34	0.12	-1.81	4.16



*: この値が0.4以上の場合、株式ポートフォリオへの配分がなされます。

5. パフォーマンス概況

当月、参照指数は-11.41%の下落となりました。約3倍の配分を維持している基本ポートフォリオは-3.57%の下落となりました。基本ポートフォリオの配分は、株式ポートフォリオが期初100.0%、期末0.0%となり、資産分散ポートフォリオが期初0.0%、期末100.0%となりました。株式ポートフォリオは-4.71%の下落となりましたが、もっともマイナスに寄与したのは日本株式でした。資産分散ポートフォリオは+4.80%の上昇となりましたが、もっともプラスに寄与したのは金でした。

「未来を楽しむ終身保険」（通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付））は、一時払保険料を積立利率により増加する定額部分の積立金と特別勘定の運用実績によって変動（増減）する変額部分の積立金に分けて運用するしくみの外貨建ての変額終身保険です。

ご注意事項

⚠ この保険にかかる費用は次の通りです

この保険にかかる費用は、保険関係費（定額部分の保険関係費および変額部分の保険関係費）および運用関係費の合計額になります。そのほか、解約計算基準日が契約日から最初の積立利率適用期間の満了日までの解約には解約控除がかかります。また、外貨のお取り扱いによりご負担いただく費用がかかります。

- 積立利率適用期間中にご負担いただく費用（保険関係費および運用関係費）
 - ・ 定額部分の保険関係費とは、死亡保険金の最低保証のための費用および保険契約の締結・維持に必要な費用です。積立利率を決定する際に定額部分の保険関係費をあらかじめ差し引きます。
 - ・ 変額部分における費用

項目	費用	時期
変額部分の保険関係費 (死亡保険金の最低保証のための費用、 保険契約の締結・維持に必要な費用)	特別勘定の資産総額に対して 年率1.85%	左記の年率の1/365を 乗じた金額を毎日変額部分の 積立金から控除します。
運用関係費 (特別勘定の運用にかかわる費用)	特別勘定の投資対象となる指数連動債券 の純資産総額に対して（管理費用*） 年率0.20%	

* 上記の管理費用以外に、金融派生商品の取引にかかる費用がかかります。金融派生商品の取引にかかる費用の内訳は、レバレッジ取引にかかる費用（特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率1.40%以内）および参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用等（実質的に有価証券等を売買・保有することに伴う費用）となります。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、債券の価格に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

※ 運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。

- 解約時にご負担いただく費用
 - ・ 解約計算基準日が契約日から最初の積立利率適用期間の満了日までの場合、解約時に以下の解約控除をご負担いただきます。

項目	費用	時期
解約控除	この保険の基本保険金額に対して、積立利率 適用期間および契約日からの経過年数に応じて、 10.0%～0.7%	解約計算基準日における、定額部分の積立金 額に市場価格調整率を乗じた金額と変額部分 の積立金額を合計した金額から控除します。

※ 円建終身保険への移行が行われる場合の解約返戻金額の計算の際、解約控除をご負担いただきます。

※ 円建終身保険への移行後の解約時に解約控除のご負担はありません。

- 外貨のお取り扱いによりご負担いただく費用
 - ・ 一時払保険料を外貨でお払い込みいただく際には、取扱金融機関への振込手数料をご負担いただく場合があります（くわしくは取扱金融機関にご確認ください）。
 - ・ 死亡保険金等を外貨でお受け取りの際には、金融機関により手数料（リファイティングチャージ等）をご負担いただく場合があります（くわしくは取扱金融機関にご確認ください）。
 - ・ 次の①の場合、保険料の払込通貨を下表の為替レートをを用いて契約通貨に変更しますので費用が発生します。なお、保険料の払込通貨の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）*との差額は、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。また、②ないし⑥の場合、下表の為替レートと対顧客電信売買相場の仲値（TTM）*との差額は、為替手数料として通貨交換時にご負担いただきます。
 - ① 「保険料米ドル入金特約 B 型」などを付加し、一時払保険料を契約通貨と異なる外貨でお払い込みいただく場合
 - ② 「保険料円入金特約 B 型」を付加し、一時払保険料を円でお払い込みいただく場合
 - ③ 「円支払特約 D 型」を付加し、死亡保険金などを円でお支払いする場合
 - ④ 「変額部分積立金定期引出特約」および「円支払特約 D 型」を付加し、定期引出金を円でお支払いする場合
 - ⑤ 「円支払特約 D 型」を付加し、解約返戻金を円でお支払いする場合
 - ⑥ 「目標到達時円建終身保険移行特約」を付加し、円建終身保険への移行に際して、解約返戻金額を円に換算する場合

* 対顧客電信売買相場の仲値（TTM）は、マニュアル生命が指標として指定する金融機関が公示する値とします。

項目		契約通貨	
		米ドル	豪ドル
①	「保険料米ドル入金特約B型」などの為替レート	契約通貨のTTM ÷ (保険料の払込通貨のTTM - 50銭)	
②	「保険料円入金特約B型」の為替レート	契約通貨のTTM + 50銭	
③	「円支払特約D型」の為替レート	契約通貨のTTM - 1銭	契約通貨のTTM - 3銭
④		契約通貨のTTM - 50銭	
⑤		契約通貨のTTM - 50銭	
⑥	「目標到達時円建終身保険移行特約」の為替レート	契約通貨のTTM - 50銭	

※ 平成27年11月現在。外貨のお取り扱いによりご負担いただく費用は、将来変更されることがあります。

この保険にはリスクがあります

● 運用のリスクについて

- この保険は、特別勘定の運用実績によって変額部分の積立金額および解約返戻金額等が変動（増減）します。特別勘定での資産運用には、価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク等の投資リスクがあるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額および解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、契約者が負います。なお、この保険の特別勘定は指数連動債券に投資するため、指数連動債券の発行体および保証会社の信用リスクは、契約者が負います。

● 解約のリスクについて

- この保険の定額部分は、市場金利に応じた運用資産（債券等）の価格変動を解約返戻金額に反映させます（市場価格調整）。また、解約計算基準日が契約日から最初の積立利率適用期間の満了日までの解約には解約控除がかかります。したがって、解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

● 為替リスクについて

- この保険は外貨で運用するため、保険料の払込通貨と契約通貨が異なる場合や、保険料の払込通貨と死亡保険金などをお支払いする通貨が異なる場合などに、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、死亡保険金などを保険料の払込通貨で換算した場合の金額がご契約時にお申込みいただいた金額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者または受取人が負います。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。

引受保険会社

マニライフ生命保険株式会社

本社：〒163-1430 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー30階

ホームページ：www.manulife.co.jp

投資型商品カスタマーセンター

 **0120-925-008** 受付時間：月～金曜日 9時～17時
祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。